



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月14日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 徹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 萩田 敬一

TEL 047-710-1127

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日

2026年9月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	106,384	12.1	13,147	8.5	18,891	63.3	12,693	41.9
2025年12月期中間期	94,911	0.4	12,115	32.2	11,566	40.4	8,943	28.5

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 24,953百万円 (—%) 2025年12月期中間期 6,557百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	51.84	51.83
2025年12月期中間期	35.77	35.77

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	408,643	343,861	84.1
2025年12月期	370,163	334,236	90.3

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 343,551百万円 2025年12月期 334,187百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	39.00	—	67.00	106.00
2026年12月期	—	35.00			
2026年12月期(予想)			—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年12月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	12.3	26,500	4.1	31,300	10.8	22,200	15.5	92.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 17 社 (社名) 株式会社マスダックほか16社、除外 1 社 (社名) マブチモーターシンガポールプライベートリミテッド

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	260,649,848 株	2025年12月期	260,649,848 株
期末自己株式数	2026年12月期中間期	19,867,212 株	2025年12月期	15,016,494 株
期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	244,852,981 株	2025年12月期中間期	250,016,178 株

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
中間連結損益計算書	P. 6
中間連結包括利益計算書	P. 7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 10
(収益認識関係)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における世界経済は、金融緩和への移行過程にあるものの、地政学リスクや通商政策等による影響により、低成長に留まりました。米国経済は、個人消費において緩やかな持ち直しが続いたほか、企業収益の拡大やAI関連需要の高まりを受けた旺盛な設備投資等を背景に底堅く推移しました。欧州経済は、個人消費や財政支出が景気を下支えた一方、輸出の低迷やエネルギー価格の上昇等の影響により景気は減速しました。中国経済はインフラ投資の拡大が下支えとなったものの、不動産市場の低迷や内需の弱さが継続し成長ペースが鈍化しました。我が国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や人手不足の影響が一部で見られたものの、AI関連を中心とした設備投資需要の拡大に加え、所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しもあり、総じて底堅く推移しました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、一部の地域における販売の低迷が影響し、全体として軟調に推移しました。ライフ・インダストリー機器市場は、個人消費の持ち直しにより、全体として堅調に推移しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は1,063億8千4百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

営業利益につきましては、売価・プロダクトミックスの改善や為替レートが前期と比べ円安で推移したこと等の増益要因が、コストアップ等の減益要因を上回り、131億4千7百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

経常利益は、為替差損益が改善したこと等により、188億9千1百万円（前年同期比63.3%増）、税金等調整前中間純利益は187億5千6百万円（前年同期比57.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は126億9千3百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は820億6千8百万円（前年同期比11.8%増）と増加しました。中型電装用途は、EPB用の販売が減少したものの、パワーシート、パワーウインドウ及びバルブ用が受注拡大により大幅に増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。小型電装用途は、ミラー及びエアコンダンパー用が増加し、円安の影響も加わり全体としても増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は243億8百万円（前年同期比13.2%増）と増加しました。理美容用は採算性重視の方針に基づく受注絞り込みにより微減となり、また健康・医療用は一部のお客様における在庫調整の影響により販売が減少した一方で、M&Aにより当社グループに加わった企業の連結化効果と円安の影響も加わり、全体として増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して384億7千9百万円増加し、4,086億4千3百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、棚卸資産の増加157億4千3百万円、有形固定資産の増加102億2千万円、無形固定資産の増加86億5千1百万円、投資有価証券の増加52億2千6百万円、受取手形及び売掛金の増加39億5千6百万円、その他流動資産の増加30億6千9百万円、現金及び預金の減少93億2千6百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して288億5千4百万円増加し、647億8千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、短期借入金の増加104億4百万円、その他流動負債の増加55億4千6百万円、長期借入金の増加46億4千9百万円、支払手形及び買掛金の増加38億7千3百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して96億2千5百万円増加し、3,438億6千1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、為替換算調整勘定の増加96億2千3百万円等であります。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、各国におけるインフレ圧力の緩和が継続しているものの、地政学的リスクによる先行きの不透明感が継続しており、成長ペースは僅かに鈍化するものと見込まれます。米国経済は、関税の影響による物価上昇や雇用情勢の悪化により個人消費の伸びが頭打ちになるものの、インフレ鈍化に伴う実質所得の増加やFRBの利下げが景気を下支えし、緩やかな回復基調で推移する見通しです。欧州経済は、金融緩和効果が徐々に強まることが期待されるものの、物価高による内需の下押しや設備投資の低迷の長期化、財政緊縮の強まりにより、当面は低迷が続く見通しです。中国経済は、不動産不況や個人消費の低迷から、引き続き成長ペースの鈍化が見込まれます。我が国経済は、DX化等に向けた投資需要は引き続き底堅いほか、世界的なAI関連需要の高まりによる輸出の下支えもあり、緩やかな回復基調を維持する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、世界の自動車生産台数は前年比で微減を見込んでおります。欧米では、主に関税政策による先行き不透明感が続くことから生産は伸び悩む見通しです。中国では自動車の買い替えに関する補助金政策が縮小することから、自動車生産台数の伸びは鈍化する見通しです。その他の新興国では、特にインドにおいて自動車生産台数の成長が見込まれます。ライフ・インダストリー機器市場は、個人消費の低迷に加えて、採算性重視の方針により家電・工具・住設及び理美容用は低調となることを見込まれますが、健康・医療機器用の安定的な需要を背景に堅調な推移が見込まれ、新用途として注力しているマシーナリー及びモビリティ用の増加、並びにM&Aにより当社グループに加わった企業の貢献により全体として増加を見込んでおります。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は2,250億円（前期比12.3%増）と予想しております。業績面につきましては、M&Aによってグループ会社が増えることに伴う販売管理費の増加に加え、成長を見据えた研究開発の強化や人材増強、グループ経営基盤及びIT基盤の強化に向けた投資の継続によるコストアップ要因はあるものの、売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因が上回ると想定しており、これらの結果、営業利益を265億円（前期比4.1%増）、経常利益を313億円（前期比10.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を222億円（前期比15.5%減）と予想いたしております。

当期の配当予想は、2026年8月14日に公表しております「剰余金の配当(中間配当)の決定及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、過去最高更新の1株当たり年間70円とすることとしております。中間期末配当金につきましては35円となり、期末配当金は35円の予想となります。

なお、当中間連結会計期間の実績為替レートは1米ドル158.18円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル155円としております。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,405	134,078
受取手形及び売掛金	38,726	42,682
商品及び製品	35,679	41,399
仕掛品	1,560	5,039
原材料及び貯蔵品	20,560	27,104
その他	7,876	10,946
貸倒引当金	△93	△95
流動資産合計	247,715	261,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,822	78,150
減価償却累計額	△44,086	△47,575
建物及び構築物 (純額)	26,735	30,575
機械装置及び運搬具	132,062	144,032
減価償却累計額	△85,891	△95,723
機械装置及び運搬具 (純額)	46,171	48,308
工具、器具及び備品	31,419	34,972
減価償却累計額	△26,507	△29,537
工具、器具及び備品 (純額)	4,911	5,435
土地	7,479	10,720
建設仮勘定	10,560	11,040
有形固定資産合計	95,859	106,079
無形固定資産		
のれん	3,867	12,411
その他	2,940	3,048
無形固定資産合計	6,808	15,459
投資その他の資産		
投資有価証券	16,366	21,592
繰延税金資産	868	1,079
退職給付に係る資産	348	405
その他	2,229	2,903
貸倒引当金	△31	△33
投資その他の資産合計	19,780	25,947
固定資産合計	122,448	147,487
資産合計	370,163	408,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,363	14,236
短期借入金	20	10,424
未払法人税等	2,859	3,693
賞与引当金	328	725
役員賞与引当金	321	150
その他	14,419	19,965
流動負債合計	28,311	49,196
固定負債		
長期借入金	1,299	5,949
社債	—	1,577
株式等給付引当金	356	428
退職給付に係る負債	1,150	1,582
資産除去債務	26	26
繰延税金負債	4,621	5,614
その他	159	405
固定負債合計	7,616	15,584
負債合計	35,927	64,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,440
利益剰余金	243,922	248,636
自己株式	△16,768	△24,386
株主資本合計	268,278	265,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,974	9,672
為替換算調整勘定	57,889	67,512
退職給付に係る調整累計額	1,045	971
その他の包括利益累計額合計	65,909	78,157
新株予約権	48	48
非支配株主持分	—	261
純資産合計	334,236	343,861
負債純資産合計	370,163	408,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	94,911	106,384
売上原価	66,555	73,856
売上総利益	28,355	32,528
販売費及び一般管理費	16,240	19,380
営業利益	12,115	13,147
営業外収益		
受取利息	1,214	987
受取配当金	252	315
為替差益	—	2,830
スクラップ材料売却収入	971	1,409
その他	377	759
営業外収益合計	2,816	6,303
営業外費用		
株式関係費	128	156
為替差損	2,905	—
減価償却費	77	105
その他	254	297
営業外費用合計	3,365	559
経常利益	11,566	18,891
特別利益		
固定資産処分益	43	7
ゴルフ会員権売却益	—	1
負ののれん発生益	748	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	252
特別利益合計	791	261
特別損失		
固定資産処分損	136	156
臨時退職金	284	237
ゴルフ会員権売却損	—	3
特別損失合計	421	396
税金等調整前中間純利益	11,936	18,756
法人税等	2,992	6,050
中間純利益	8,943	12,706
非支配株主に帰属する中間純利益	—	12
親会社株主に帰属する中間純利益	8,943	12,693

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	8,943	12,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	2,698
為替換算調整勘定	△15,836	9,623
退職給付に係る調整額	△12	△73
その他の包括利益合計	△15,501	12,247
中間包括利益	△6,557	24,953
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△6,557	24,947
非支配株主に係る中間包括利益	—	5

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,936	18,756
減価償却費	6,556	7,193
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	90	△269
受取利息及び受取配当金	△1,467	△1,303
為替差損益 (△は益)	1,746	△299
有形固定資産処分損益 (△は益)	93	148
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	—	△252
負ののれん発生益	△748	—
臨時退職金	284	237
売上債権の増減額 (△は増加)	858	896
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,878	△8,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,401	477
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1
その他	△3,092	△518
小計	17,734	16,675
利息及び配当金の受取額	1,536	1,341
利息の支払額	△46	△47
法人税等の支払額	△7,602	△6,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,622	11,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594	△3,343
定期預金の払戻による収入	2,959	3,543
固定資産の取得による支出	△3,655	△5,930
固定資産の売却による収入	108	18
投資有価証券の取得による支出	△0	△9
投資有価証券の売却による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	363	—
その他	△86	282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△904	△18,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130	△593
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	9,907
配当金の支払額	△4,809	△8,269
自己株式の取得による支出	△4,783	△7,764
自己株式の売却による収入	111	104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,612	△6,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,675	3,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,570	△10,282
現金及び現金同等物の期首残高	130,567	139,930
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	279
現金及び現金同等物の中間期末残高	123,997	129,927

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,989,500株(取得価額7,764百万円)を取得いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の自己株式は24,386百万円となっております。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は日本パルスモーター株式会社(現:マブチモーターNPM株式会社)の全株式を取得したことにより、同社並びにその子会社であるNPMハイテクノロジーズ株式会社(現:マブチモーターNPMハイテク株式会社)、Nippon Pulse America, Inc.(現:マブチモーターNPMアメリカコーポレーション)、日本脉冲有限公司(現:万宝至馬達脉冲(香港)有限公司)、日脉貿易(上海)有限公司(現:万宝至脉冲商貿(上海)有限公司)、日本脉冲貿易有限公司(現:万宝至馬達脉冲貿易有限公司)、NPM KOREA Co., Ltd.(現:マブチモーターNPM韓国カンパニーリミテッド)、脉冲電子(東莞)有限公司(現:万宝至脉冲電子(東莞)有限公司)、日本パルスモーターテックフィリピンインク、株式会社ジイエムシーヒルストン、智能直線電機(大連)有限公司、最上富澤国際貿易(大連)有限会社、株式会社中津製作所を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、非連結子会社であった株式会社マブチ興産(現:マブチモータービジネスサービス株式会社)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社は株式会社マスタックの全株式を取得したことにより、同社並びにその子会社である馬獅達克機械販売(上海)有限公司、MASDAC SOUTH EAST ASIA Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、連結子会社であったマブチモーターシンガポールプライベートリミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社は株式会社ケイエスジェイの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	10,127	29,886	16,357	17,050	73,421	—	73,421
ライフ・インダストリー機器市場	1,127	13,820	815	5,700	21,465	—	21,465
その他	21	0	2	0	24	—	24
顧客との契約から生じる収益	11,276	43,707	17,175	22,751	94,911	—	94,911
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,276	43,707	17,175	22,751	94,911	—	94,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,160	42,716	1,192	159	91,228	△91,228	—
計	58,437	86,424	18,367	22,910	186,140	△91,228	94,911
セグメント利益又は損失 (△)	5,065	6,548	419	△250	11,783	331	12,115

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当中間連結会計期間において、オービー工業株式会社 (現: マブチオービーギアシステム株式会社) の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて342百万円及び405百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	11,530	32,076	19,298	19,162	82,068	—	82,068
ライフ・インダスト リー機器市場	3,341	14,621	958	5,388	24,308	—	24,308
その他	1	0	—	5	7	—	7
顧客との契約から生 じる収益	14,873	46,697	20,256	24,556	106,384	—	106,384
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,873	46,697	20,256	24,556	106,384	—	106,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,483	48,980	10	143	98,619	△98,619	—
計	64,357	95,678	20,267	24,699	205,003	△98,619	106,384
セグメント利益又は損失 (△)	4,059	8,473	396	554	13,484	△336	13,147

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

当中間連結会計期間において、マブチモーターNPM 株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて944百万円のものれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

また、マスタック株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて7,797百万円のものれんが発生しております。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年1月8日に、日本パルスモーター株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 日本パルスモーター株式会社（以下、日本パルスモーター）

事業の内容

1. 精密小型モーター、モータードライバ及びコントローラー、並びに電子部品等の製造販売
2. 自動化省力化機器、装置及びシステムの設計製作販売
3. 上記に関連する電気・電子機器等の輸出並びに関連機器の輸入販売

（2）企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

日本パルスモーター及びその関係会社で構成される日本パルスモーターグループは、1952年の創立以来、「動かす」そして「制御する」をテーマに、独自技術による多彩なモーションコントロールを実現し、高性能な製品を、高精度が求められる医療機器、半導体、産業機械、防衛、宇宙分野等の幅広い最先端産業分野に提供してきました。さらに、日本だけでなく、世界各国に生産拠点、販売会社を有し、お客様のグローバルで多様なものづくりに応えるネットワークと生産、販売体制も備えております。

日本パルスモーターの最大の強みであるモーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロールに関する高度な技術力と医療分野及び産業機器分野での豊富な知見と対応力の活用により、当社の掲げる3つのM領域（モビリティ、マシーナリー、メディカル）での事業領域拡大に寄与すると考えております。モーションコントロールの高い対応力、グローバルな生産・販売体制及び商流を獲得することにより、当社グループ一体となってお客様に最適な「動き=モーション」のソリューションを提供してまいります。

（3）企業結合日

2026年1月8日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

マブチモーターNPM 株式会社

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年2月1日から4月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	6,517百万円
取得原価		6,517百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

944百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(取得による企業結合)

当社は、2026年6月11日に、株式会社マスダックの株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マスダック (以下、マスダック)

事業の内容

1. 食品機械の開発・製造・販売・メンテナンス
2. 食品の研究開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、小型直流モーターに特化した事業を展開してきましたが、2030年を最終年とする「経営計画2030」を策定し、3つのM領域（モビリティ、マシーナリー、メディカル）を中心にビジネス拡大を目指し、その達成のための事業コンセプトとして「e-MOTO」を掲げています。e-MOTOは、お客様と社会が望む多様な「動き=モーション」のソリューションを提供することにより成長を目指す事業コンセプトであり、回転に留まらない多様な「動き=モーション」を提供することで、ビジネス領域の拡大と付加価値向上の実現を目指しております。また、e-MOTOコンセプトの実現に向けて、M&Aや外部提携を積極的に活用しております。

マスダック社は、食品機械事業と食品製造事業の2本柱による唯一無二の競争優位性を有する「菓子と機械のプロフェッショナル集団」です。1957年の創業以来、全自動どら焼き機やシュークリームの専用ラインなど、高いエンジニアリング力で菓子製造の自動化を牽引し、業界発展に貢献してきました。1970年代より進出した食品製造事業においては、『東京ばな奈「見つけたっ」』*1を含む多種多様な菓子のOEM生産を受託しており、高いプレゼンスを誇っています。

当社は創業以来、コア技術が活かせる様々な領域に参入し「業界の発展」に貢献してまいりました。食品機械分野は、当社の強みである国際展開力と生産技術力を最大限に発揮できる領域であり、マスダック社との連携により顧客への付加価値向上と日本の食品産業の国際展開を通じて、業界全体の発展にも大きく貢献できる分野と考えております。

当社のグローバルな生産・販売・R&D拠点を活用したマスダック社の海外展開の強化や、省人化技術をはじめとする当社の生産技術とマスダック社のエンジニアリング力の融合により、マスダック社の成長を加速し、e-MOTOコンセプトに基づく3つのM領域のビジネス拡大を実現してまいります。

*1 『東京ばな奈「見つけたっ」』は株式会社グレープストーン様の登録商標

(3) 企業結合日

2026年6月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社マスダック

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	15,500百万円
取得原価		15,500百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

7,797百万円

なお、上記の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については現在算定中であり
ます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。